

平成 30 年度下半期財政状況について

1 全会計

予算現額は全会計で 177 億 4,128 万円となり、去年同期（186 億 2,456 万円）と比較して 8 億 8,328 万円の減額となりました。

歳入の収入済額は、上半期、下半期合わせて 150 億 5,432 万円で、去年同期（161 億 9,298 万円）と比較して 11 億 3,866 万円の減額となりました。収入割合は予算現額に対し 84.9%（去年同期 86.9%）と 2.0 ポイントの減少となっています。

一方、歳出の支出済額は、上半期、下半期合わせて 146 億 1,168 万円で、去年同期（156 億 6,197 万円）と比較して 10 億 5,029 万円の減少となりました。支出割合は予算現額に対し 82.4%（去年同期 84.1%）と 1.7 ポイントの減少となっています。

収支差引額では、介護保険事業特別会計外 1 会計で、3 月 31 日現在の収入済額が支出済額を下回りましたが、総計では 4 億 4,264 万円のプラス収支となりました。しかし、依然として資金計画上、大変困難な傾向が続いている状況です。

以下、会計別に執行状況で見た主な増減経費を報告します。

2 一般会計

歳入は、去年同期と比較すると予算現額では 6 億 2,751 万円の減少、収入済額では 6 億 1,094 万円の減少、収入割合では 0.7 ポイントの減少となっています。増加となった主なものは、町税（1 億 1,706 万円増）、町債（4,900 万円増）、諸収入（2,408 万円増）です。一方、減少となった主なものは、寄附金（2 億 6,242 万円減）、繰越金（2 億 4,539 万円減）、国庫支出金（1 億 6,575 万円減）です。

なお、歳入の根幹である町税については、経済情勢の持ち直しが続いている状況ではありますが、景気回復を実感するまでには至らず、自主財源の確保が大変厳しい状況となっています。

歳出では、去年同期と比較して支出済額で 8 億 757 万円の減額、支出割合は 2.7 ポイントの減少となっています。増加となった主なものは、消防費（3 億 3,144 万円増）、農林水産業費（8,076 万円増）、災害復旧費（3,579 万円増）です。一方、減額となった主なものは、総務費（6 億 6,962 万円減）、土木費（3 億 3,074 万円減）、教育費（1 億 9,266 万円減）です。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入では、収入済額で6億4,248万円の減少、収入割合は6.3ポイントの減少となっています。増加となったものは、繰越金(6,194万円増)などです。一方、減少となった主なものは、国民健康保険料(1億4,312万円減)などです。

歳出では、支出済額で3億5,139万円の減少、支出割合では0.2ポイントの増加となっています。増加となった主なものは、基金積立金(1億9,785万円増)などです。一方、減額となった主なものは、保険給付費(2億2,730万円減)などです。

4 介護保険事業特別会計

(1) 保険事業勘定

歳入では、収入済額で1億489万円の増加、収入割合は0.8ポイントの減少となっています。増加となった主なものは、国庫支出金(3,786万円増)、保険料(3,354万円増)などです。一方、減少となった主なものは、諸収入(95万円減)などです。

歳出では、支出済額で1億468万円の増加、支出割合は0.8ポイントの減少となっています。増加となった主なものは、保険給付費(5,995万円増)、地域支援事業費(4,178万円)です。一方、減少となったものは、諸支出金(701万円減)です。

(2) 介護サービス事業勘定

歳入の収入済額では209万円の増加、歳出の支出済額では177万円の減少となっています。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入では、収入済額で778万円の増加、収入割合は5.2ポイントの減少となっています。増加となった主なものは、後期高齢者医療保険料(368万円増)、繰越金(214万円増)、繰入金(122万円増)などです。

歳出では、支出済額で576万円の増加、支出割合は6.2ポイントの減少となっています。増額となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金(559万円増)などです。一方、減額となったものは、諸支出金(52万円減)です。

平成30年度湯河原町財政状況（平成31年3月31日現在）

1 歳入歳出予算

（単位 万円）

会 計 名	当初予算額	繰越事業費	6月(1号) 補正予算	9月(2号) 補正予算	12月(3号) 補正予算	3月(4号) 補正予算		予算現額	備考
1 一 般 会 計	981,100	55,595	1,608	△ 7,779	44,093	△ 6,067		1,068,550	
2 国民健康保険事業特別会計	378,700			28,892	△ 132	△ 3,924		403,536	
3 介護保険事業 特別会計	介護事業勘定	251,700		5,516	△ 268	265		257,213	
	介護サービス 事業勘定	1,280		229				1,509	
4 後期高齢者医療特別会計	43,300			885		△ 865		43,320	
計	1,656,080	55,595	1,608	27,743	43,693	△ 10,591	0	1,774,128	

2 会計別予算の収入支出の状況

（単位 万円）

会 計 名	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入 済 額		支出 済 額		差引額 (B-C)		
			金 額(B)	比率(B/A)	金 額(C)	比率(C/A)			
1 一 般 会 計	1,068,550	60.2	905,373	84.7%	858,214	80.3%	47,159		
2 国民健康保険事業特別会計	403,536	22.7	337,121	83.5%	335,963	83.3%	1,158		
3 介護保険事業 特別会計	介護事業勘定	257,213	14.5	225,252	87.6%	227,332	88.4%	△ 2,080	
	介護サービス 事業勘定	1,509	0.1	1,493	98.9%	881	58.4%	612	
4 後期高齢者医療特別会計	43,320	2.4	36,193	83.5%	38,778	89.5%	△ 2,585		
計	1,774,128	99.9	1,505,432	84.9%	1,461,168	82.4%	44,264		

一般会計歳入歳出予算執行状況

1 歳 入

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			収入割合 (B) / (A)
		4月1日 から 9月30日まで	10月1日 から 3月31日まで	計 (B)	
1 町 税	380,071	236,033	134,645	370,678	97.5%
2 地 方 譲 与 税	6,100	1,639	4,524	6,163	101.0%
3 利 子 割 交 付 金	240	147	200	347	144.6%
4 配 当 割 交 付 金	1,500	403	1,049	1,452	96.8%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300	0	1,266	1,266	97.4%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	40,400	23,989	18,722	42,711	105.7%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	800	282	471	753	94.1%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,600	945	2,326	3,271	125.8%
9 地 方 特 例 交 付 金	1,030	1,030	0	1,030	100.0%
10 地 方 交 付 税	137,093	87,495	53,719	141,214	103.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400	168	154	322	80.5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,737	13,753	15,632	29,385	92.6%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	14,419	7,803	5,239	13,042	90.5%
14 国 庫 支 出 金	77,024	21,475	39,824	61,299	79.6%
15 県 支 出 金	64,259	8,268	31,892	40,160	62.5%
16 財 産 収 入	4,973	1,378	1,671	3,049	61.3%
17 寄 附 金	27,919	5,454	19,045	24,499	87.8%
18 繰 入 金	68,367	0	56,136	56,136	82.1%
19 繰 越 金	25,210	25,210	0	25,210	100.0%
20 諸 収 入	19,458	7,240	8,346	15,586	80.1%
21 町 債	163,650	0	67,800	67,800	41.4%
計	1,068,550	442,712	462,661	905,373	84.7%

$$\text{町 民 一 人 当 り の 町 税 負 担 額} = \frac{\text{(町税予算現額)} \quad 3,800,716,000 \text{ 円}}{\text{(1月1日現在の人口)} \quad 25,220 \text{ 人}} = 150,703 \text{ 円}$$

2 歳 出

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			支出割合 (B)/(A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	計 (B)	
1 議 会 費	13,242	6,972	6,164	13,136	99.2%
2 総 務 費	177,161	59,997	89,239	149,236	84.2%
3 民 生 費	294,944	122,271	99,201	221,472	75.1%
4 衛 生 費	110,444	48,076	57,138	105,214	95.3%
5 農林水産業費	22,615	3,202	14,028	17,230	76.2%
6 観 光 商 工 費	41,120	22,172	14,911	37,083	90.2%
7 土 木 費	91,636	47,279	24,545	71,824	78.4%
8 消 防 費	162,871	52,048	59,255	111,303	68.3%
9 教 育 費	77,207	28,429	39,404	67,833	87.9%
10 災 害 復 旧 費	7,691	0	3,579	3,579	46.5%
11 公 債 費	63,857	26,412	33,892	60,304	94.4%
12 予 備 費	5,762	0	0	0	0.0%
計	1,068,550	416,858	441,356	858,214	80.3%

(単位 円)

町民一人当りの予算額

(平成31年1月1日現在の人口

25,220 人)

議 会 費	5,251	農林水産業費	8,967	教 育 費	30,613
総 務 費	70,246	観 光 商 工 費	16,305	公 債 費	25,320
民 生 費	116,948	土 木 費	36,335	そ の 他	5,334
衛 生 費	43,792	消 防 費	64,580	合 計	423,692

* 各費目で端数処理をしているため、和は合計と一致しません。

町債現在高状況

(単位 万円)

会計名	区分	平成30年9月30日	平成30年10月1日 ～平成31年3月31日		平成31年3月31日 現在高	
		現在高(A)	借入額(B)	償還額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	①総務債	1,072		773	299	0.0%
	②民生債	31,618		717	30,901	3.5%
	③衛生債	632		134	498	0.1%
	④農林水産業債	12,561	7,530	643	19,448	2.2%
	⑤観光商工債	0		0	0	0.0%
	⑥土木債	108,166	330	2,231	106,265	12.1%
	⑦消防債	41,797	19,230	2,391	58,636	6.6%
	⑧教育債	159,316		6,503	152,813	17.3%
	⑨災害復旧債	0		0	0	0.0%
	⑩特例地方債	489,569	40,710	17,590	512,689	58.2%
合計	844,731	67,800	30,982	881,549	100.0%	

* 公営企業会計(水道事業会計、温泉事業会計、下水道事業会計)は含みません。

基金現在高状況

(単位 万円)

会計名	基金名	平成30年9月30日 現在高 (A)	平成30年10月1日 ～平成31年3月31日		平成31年3月31日 現在高	
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	① 財政調整基金	101,022	2,505	5,500	98,027	30.0%
	② 開発対策基金	10,000	0	0	10,000	3.1%
	③ 育英奨学基金	480	664	0	1,144	0.4%
	④ 青木ヨシ顕彰 育英奨学基金	2,000	0	0	2,000	0.6%
	⑤ 日本ジャンボ一樹創業 記念育英奨学基金	1,000	0	0	1,000	0.3%
	⑥ 鈴木光太郎顕彰 社会福祉基金	1,000	0	0	1,000	0.3%
	⑦ 社会福祉基金	4,945	12	0	4,957	1.5%
	⑧ 豊かな環境 づくり基金	278	0	0	278	0.1%
	⑨ 町債管理基金	243	0	0	243	0.1%
	⑩ 教育文化施設 建設基金	1,227	750	777	1,200	0.4%
	⑪ 公共公益施設 整備基金	347	0	0	347	0.1%
	⑫ 梅基金	365	10	0	375	0.1%
	⑬ まちづくり基金	49,535	22,195	38,863	32,867	10.1%
	⑭ 防災基金	5,715	1	2,220	3,496	1.1%
	⑮ 公共施設等総合管理 計画推進基金積立金	83,194	4	6,988	76,210	23.3%
	小計	261,351	26,141	54,348	233,144	71.5%
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険 運営準備基金	50,515	29,786	0	80,301	24.6%
介護保険事業 特別会計	介護給付費 準備基金	13,000	0	0	13,000	4.0%
合計		324,866	55,927	54,348	326,445	100.0%

* 構成比は、各項目で端数処理をしているため、和は100%になりません。

町 税 収 納 状 況

参考資料

(単位 円)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	(C)-(A)
町 税	3,800,716,000	4,245,402,220	3,706,780,713	97.5%	87.3%	△93,935,287
町 民 税	1,337,770,000	1,499,468,511	1,278,159,531	95.5%	85.2%	△59,610,469
個人町民税	1,194,335,000	1,347,951,161	1,134,480,000	95.0%	84.2%	△59,855,000
現年課税分	1,164,500,000	1,177,061,900	1,094,960,944	94.0%	93.0%	△69,539,056
滞納繰越分	29,835,000	170,889,261	39,519,056	132.5%	23.1%	9,684,056
法人町民税	143,435,000	151,517,350	143,679,531	100.2%	94.8%	244,531
現年課税分	142,313,000	144,905,400	142,826,331	100.4%	98.6%	513,331
滞納繰越分	1,122,000	6,611,950	853,200	76.0%	12.9%	△268,800
固定資産税	1,790,537,000	2,023,251,561	1,775,205,939	99.1%	87.7%	△15,331,061
固定資産税	1,790,332,000	2,023,046,561	1,775,000,939	99.1%	87.7%	△15,331,061
現年課税分	1,748,157,000	1,783,912,000	1,735,638,671	99.3%	97.3%	△12,518,329
滞納繰越分	42,175,000	239,134,561	39,362,268	93.3%	16.5%	△2,812,732
国有資産等所在市町村交付金	205,000	205,000	205,000	100.0%	100.0%	0
軽自動車税	51,955,000	54,932,422	51,572,124	99.3%	93.9%	△382,876
現年課税分	51,181,000	51,914,500	50,692,900	99.0%	97.6%	△488,100
滞納繰越分	774,000	3,017,922	879,224	113.6%	29.1%	105,224
町たばこ税	212,931,000	216,076,336	199,522,024	93.7%	92.3%	△13,408,976
入湯税	96,639,000	99,101,050	94,120,350	97.4%	95.0%	△2,518,650
現年課税分	96,638,000	99,101,050	94,120,350	97.4%	95.0%	△2,517,650
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	0.0%	△1,000
都市計画税	310,884,000	352,572,340	308,200,745	99.1%	87.4%	△2,683,255
現年課税分	303,292,000	309,482,800	301,108,078	99.3%	97.3%	△2,183,922
滞納繰越分	7,592,000	43,089,540	7,092,667	93.4%	16.5%	△499,333

平成30年度湯河原町水道事業会計（通期）収支報告書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1 収益的収入及び支出

収 入

（単位 円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 水道事業収益	458,000,000	0	458,000,000	452,656,007	△ 5,343,993	うち仮受消費税 (31,268,544)
第1項 営業収益	422,036,000	0	422,036,000	416,918,511	△ 5,117,489	うち仮受消費税 (30,802,921)
第2項 営業外収益	35,964,000	0	35,964,000	35,737,496	△ 226,504	うち仮受消費税 (465,623)

支 出

（単位 円）

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 水道事業費用	399,000,000	4,791,000	0	403,791,000	387,201,461	16,589,539	うち仮払消費税 (5,418,526)
第1項 営業費用	334,214,000	4,791,000	0	339,005,000	326,300,580	12,704,420	うち仮払消費税 (5,418,526)
第2項 営業外費用	62,818,000	0	0	62,818,000	60,900,881	1,917,119	
第3項 予備費	1,968,000	0	0	1,968,000	0	1,968,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	62,010,000	0	62,010,000	74,388,000	136,398,000	58,021,065	△ 78,376,935	
第1項 企業債	62,000,000	0	62,000,000	74,388,000	136,388,000	57,200,000	△ 79,188,000	
第2項 負担金	10,000	0	10,000	0	10,000	821,065	811,065	うち仮払消費税 (60,820)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費 通次繰越額	合 計		継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	278,000,000	0	278,000,000	74,388,000	352,388,000	272,133,512	0	0	80,254,488	うち仮払消費税 (6,432,836)
第1項 建設改良費	93,022,000	0	93,022,000	74,388,000	167,410,000	89,007,190		0	78,402,810	うち仮払消費税 (6,432,836)
第2項 企業債償還金	183,130,000	0	183,130,000	0	183,130,000	183,126,322	0	0	3,678	
第3項 予備費	1,848,000	0	1,848,000	0	1,848,000	0	0	0	1,848,000	

平成30年度湯河原町温泉事業会計（通期）収支報告書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1 収益的収入及び支出

収 入

（単位 円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 温泉事業収益	225,000,000	2,500,000	227,500,000	200,809,772	△ 26,690,228	うち仮受消費税（14,378,116）
第1項 営業収益	216,364,000	0	216,364,000	187,396,046	△ 28,967,954	うち仮受消費税（13,842,244）
第2項 営業外収益	8,636,000	2,500,000	11,136,000	13,413,726	2,277,726	うち仮受消費税（535,872）

支 出

（単位 円）

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 温泉事業費用	221,000,000	3,500,000	0	224,500,000	196,098,906	28,401,094	うち仮払消費税（7,059,022）
第1項 営業費用	213,632,000	3,866,000	0	217,498,000	195,231,144	22,266,856	うち仮払消費税（7,059,022）
第2項 営業外費用	6,083,000		0	6,083,000	867,762	5,215,238	
第3項 予備費	1,285,000	△ 366,000	0	919,000	0	919,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	30,100,000	10,000,000	40,100,000	0	40,100,000	0	△ 40,100,000	
第1項 企業債	30,000,000	10,000,000	40,000,000	0	40,000,000	0	△ 40,000,000	
第2項 負担金	100,000	0	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	74,000,000	35,800,000	0	109,800,000	0	109,800,000	64,650,050	45,149,950	うち仮払消費税 (3,434,500)
第1項 建設改良費	54,390,000	35,800,000	0	90,190,000	0	90,190,000	46,846,050	43,343,950	うち仮払消費税 (3,434,500)
第2項 企業債償還金	17,804,000	0	0	17,804,000	0	17,804,000	17,804,000	0	
第3項 予備費	1,806,000	0	0	1,806,000	0	1,806,000	0	1,806,000	

平成30年度湯河原町下水道事業会計収支報告書（通期）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1 収益的収入及び支出

収 入

（単位 円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	936,218,000	11,436,000	947,654,000	943,128,242	△ 4,525,758	うち仮受消費税 (36,455,987)
第1項 営業収益	497,834,000	0	497,834,000	493,358,256	△ 4,475,744	うち仮受消費税 (36,420,705)
第2項 営業外収益	438,384,000	11,436,000	449,820,000	449,769,986	△ 50,014	うち仮受消費税 (35,282)

支 出

（単位 円）

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,002,000,000	23,235,000	0	1,025,235,000	993,601,545	31,633,455	うち仮払消費税 (17,041,757)
第1項 営業費用	907,263,000	23,235,000	0	930,498,000	913,641,854	16,856,146	うち仮払消費税 (17,041,757)
第2項 営業外費用	93,134,000	0	0	93,134,000	79,959,691	13,174,309	
第3項 予備費	1,603,000	0	0	1,603,000	0	1,603,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	666,301,000	△ 23,632,000	642,669,000	39,999,000	682,668,000	630,435,000	△ 52,233,000	
第1項 企業債	261,600,000	△ 8,200,000	253,400,000	12,500,000	265,900,000	213,700,000	△ 52,200,000	
第2項 他会計補助金	124,244,000	0	124,244,000	0	124,244,000	124,244,000	0	
第3項 国庫補助金	227,300,000	△ 13,760,000	213,540,000	22,000,000	235,540,000	235,540,000	0	
第4項 負担金	53,157,000	△ 1,672,000	51,485,000	5,499,000	56,984,000	56,951,000	△ 33,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	815,156,000	△ 28,598,000	786,558,000	40,000,000	826,558,000	813,722,727	0	0	12,835,273	うち仮払消費税 (34,574,226)
第1項 建設改良費	468,182,000	△ 28,598,000	439,584,000	40,000,000	479,584,000	466,752,080	0	0	12,831,920	うち仮払消費税 (34,574,226)
第2項 企業債償還金	346,974,000	0	346,974,000	0	346,974,000	346,970,647	0	0	3,353	